

特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)

2014 年度(2014 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

活動報告

0. ケニア共和国の概況
 1. ケニア共和国での活動概要
 2. キツイ地方ミグワニ県: 総合的な社会開発
 3. キツイ地方ムインギ東県: 小学校での保健研修
 4. マチャコス地方マシंगा県: 総合的な社会開発
 5. キツイ地方ムインギ中央県: 新規事業の形成調査
 6. ナイロビ市ムクル・スラム群: 高校生への補習授業への協力
 7. 他のアフリカの国: 新規事業の形成調査(延期)
 8. 国内活動
 9. 組織運営
-

0. ケニア共和国の概況

ケニアでは、2010 年の憲法発布と 2013 年の総選挙を経て、2014 年に地方分権が本格的に実行された。事業実施を通して関わっているマチャコス地方 (County) では、地方政府が、県 (Sub-county) に地方行政官 1 名を常駐させ、保健行政や幼稚園の監督などを担当している。47 地方で差異があるのかどうか、については、わからない。一方、小学校や高校などの教育行政は、中央政府の所管である。植民地時代に作られた行政官の役職で、住民に近い区長・助役は存続し、中央政府の所管であることが法律に明記された。また、中央政府からの資金である国会議員選挙区基金 (CDF) も継続し、地方政府への移管はなさそうだ。CDF はこれまで小学校や診療所、ため池など地域の基盤作りに活用されてきました。中央と地方が混沌とした状況が続いている。

2013 年からの新政権は、正副大統領が、2007 年総選挙後暴力 (Post-Election Violence: PEV) を首謀・扇動した疑いにより、国際刑事裁判所での被告であった。しかし、ケニヤッタ大統領については、12 月 5 日に証拠不十分として検察官より起訴が取り下げられた。その背景には、時間の経過の中で、証人の証言撤回などがある。メディアでは、ケニヤッタ氏の勝利として取り上げている。

2011 年に始まったケニア軍のソマリア派遣の状況は変わらず、ケニア国内でのソマリア武装勢力による報復攻撃も、ソマリア国境付近で続いている。首都ナイロビでは、2013 年 9 月の高級ショッピングモール襲撃事件以降は、大規模な事件は発生していない。ケニア政府は、安全を宣伝して、国際会議の招致に取り組んでいる。日本政府が主導するアフリカ開発会議 (TICAD) の第 6 回は、2016 年にケニア開催で調整されていることが日本でニュースになっている。実態の伴った安全が確保されるのか不安なところだ。

明るいニュースが少ない中、2015 年 1 月になって、ケニア人医療従事者 170 人をエボラ出血熱対策の実務を担う人員として、西アフリカに長期派遣したことが報じられた。社会貢献分野でのアフリカ域内協力の実現は喜ばしいことであり、ケニアの実力を感じるニュースだ。当会の元スタッフが一人として参加している、という更にうれしいことも知っ

た。

1. ケニア共和国での活動概要

2014 年度は、ケニア共和国キツイ地方ミグワニ県での総合的な社会開発、特に住民参加による子どもの教育と健康の保障につながる協力を 4 月に完了。5 月以降は退出移行期間として、フォローアップを継続した。キツイ地方ムインギ東県での退出移行期間の活動を終了。また、マチャコス地方マシंगा県で、これまでの経験を統合した協力活動を本格的に開始。従来の活動以上に行政官や公的機関との連携を深めた。

教室建設・補修では、ミグワニ県で、前年から実施している 3 校 3 教室の建設、5 校 13 教室の補修、4 校での基礎保全を 4 月までに完了した。また、補修の経験がある 4 校に資材を供与し、当会の訪問は最低限で、保護者が自律的に補修する試みも行ない、5 教室を完成した。環境保全活動は、5 校で活動を完了した、マシंगा県では、2 校 4 教室の補修、2 校での基礎保全を、学校運営能力向上の保護者研修から実施している。また、政府の開発資金である国会議員選挙区基金(CDF)と連携を話し合った。

学校保健では、早期性交渉予防研修をミグワニ県の 5 教育区、ムインギ東県の 3 教育区で実施した。幼稚園では、1 園でのトイレ建設が完了した。

地域保健では、ミグワニ県で前年から実施していたエイズ・リーダー研修を 3 準区で実施し、研修修了者による地域エイズ学習会の開催に協力した。マシंगा県 1 準区で地域保健ボランティア(CHW)の住民による選出と研修を終了し、新たな準区での選出を始めた。

なお、キツイ地方ムインギ中央県での活動形成は見込みが立たず、マシंगा県内の新たな地域への事業展開を準備した。

2. キツイ地方ミグワニ県：総合的な社会開発

2-1. 小学校での保護者の学校運営能力と施設拡充－教室建設・構造補修・基礎保全

2013 年度に開始した、3 校 3 教室の建設、5 校 13 教室の構造補修、4 校で土留め壁(リテンド壁)造りによる基礎保全が、4 月末でほぼ完成。2 月、4 校 5 教室の構造補修を追加し、4 月末でほぼ完成した(当初、2 月末で終了の予定だったが、2 か月延長した)。5 月以降、フォローアップを行なった。

2-2. 小学校での環境活動

5 校(トゥミラ、ムルリニ、カンベンベ、キトゥラニ、バウ小学校)における環境の学習会と作業は 2 月末で終了した。

5 校のうちで、土壌保全の活動も行なっていた 2 校(トゥミラ、ムルリニ小学校)において、1 月に公衆衛生官とともに、活動の効果に関する評価会議を行なった。その結果、土留め壁の設置を追加。4 月末で終了し、その後、フォローアップを行なった。

2-3. 小学校での保健研修－早期性交渉予防研修

2013 年度までは、女兒の早期妊娠、中退の問題がある小学校で個別に行なっていた早期性交渉予防の次の段階として、教員への集合型での研修(2 日間)を実施。エイズ教育研修を修了した教員を対象に、1～2 月、全 5 教育区で行なった(6 回)。

2-4. 幼稚園(小学校に併設)での保健活動

1～4 月、1 園で園児用トイレを建設した。他の園では、保健活動のフォローアップを行なった。ミグワニ県全 5 教育

区を対象に行っていた、保健に関する参考図書配布が完了した。

2-5. 地域での保健研修－エイズ・リーダー研修

2月、ミグワニ県の3準区でエイズ・リーダー研修(3日間)を実施。これにより、ミグワニ県36準区中33準区で完了した(当初は30準区の予定)。その後、7月までに研修を実施した準区でのフォローアップ会議を完了した。

研修を修了したリーダーが開く地域エイズ学習会に、専門家が参加し助言する協力を行ってきたが、2月で終了した。

3. キツイ地方ムインギ東県：小学校での保健研修－早期性交渉予防研修

ミグワニ県で実施した教員への集合型研修を、7月、ムインギ東県の全3教育区で実施した。その後、研修を修了した教員による子どもへの保健トークに協力した。

1998年に活動を開始したムインギ東県(名称は、当初はムインギ県)では、2011年度以降、退出移行期間としていたが、この研修をもって、17年の活動を終了した。

4. マチャコス地方マシंगा県：総合的な社会開発

4-1. 小学校での保健研修－エイズ教育研修

エイズ教育研修の第1課程を、マシंगा郡マシंगा教育区とキバー教育区で計5回実施。

4-2. 幼稚園(小学校に併設)での保健研修－保健・エイズ研修

10月、マシंगा教育区とキバー教育区で教師への研修(理論編)を実施(3日間)。

4-3. 小学校での保護者の学校運営能力向上と施設拡充－教室建設・補修と土壌保全

小学校2校で4教室の構造補修、2校で土壌保全の土留め壁(リテンド壁)の設置のため、保護者の運営能力向上の研修、および作業を開始した。

レンガをセメントではなく土モルタルでつないでいて、強度に問題がある教室について、補修の方法を検討するために調査。また、国会議員選挙区基金(CDF)の資金のより補修された教室の問題を調査し、協力の方向性を探った。

4-4. 地域：保健研修

4-4-1. 地域リーダーへの保健とリーダーシップ研修

3月、マシंगा郡マシंगा区ムクス準区で、村長老と地域リーダーを対象とした、保健とリーダーシップ研修(地域の健康のための戦略会議から改称)を開催。地域保健ボランティア(CHW)育成に向けて、人数、選出のための住民集会の日時、会場について相談した。

10月、マシंगा郡キバー区イーアニ準区で、地域リーダーへの保健とリーダーシップ研修を開催した。

4-4-2. 地域保健ボランティア(CHW)研修

マシंगा県においては、これまで当会が行ってきた、住民への基礎保健研修ではなく、地域保健ボランティア(CHW)育成のための研修を行なうことになった。地域の住民参加を重視し、保健システムの強化を目指して、ケニア政府が2006年に策定した「地域保健戦略(CHS)」において、CHWは中心的な役割を担う。1人が20世帯(100人)

を担当し、情報を提供。病人や妊婦に医療機関への受診を促し、定期的集まって、状況を報告する。

4～6月、マシंगा区ムクス準区の14村の住民集会で、研修を受講する地域保健ボランティア候補を選出し、8～10月、ムクス準区で研修(5週間)を行なった。第1週と第3週は理論研修で、保健官と当会専門家が講義。第2週と4週以降は実践で構成。

10月、キバー区イーアニ準区の村の住民集会で、CHW候補の選出を開始した。

5. キツイ地方ムインギ中央県：新規事業の形成調査

2014年度に小学校を中心とした社会開発事業を開始する計画を立てていた、ムインギ中央県ワイタ教育区で、3月、小学校を訪問。施設拡充のニーズと難易度を調査した。しかし、4月、ムインギ中央県での事業では資金が得られないことが分かり、申請を断念し、事業計画は取りやめた。

6. ナイロビ市ムクル・スラム群：高校生への補習授業への協力

スラム在住の高校生は、学校の休暇期間中、住居に勉強の場はない。当会はナイロビ市ルーベン・スラム出身の高校生への奨学金支援を行っていた1999年に年3回(4月、8月、12月)の補習授業を開始。2000年、ルーベンを含むムクル・スラム群全体の高校生に対象を広げた。2006年、講師は補習を受けたことがある大学生が主となった。治安状況の悪化により2010年から当会のスタッフは入らず、会場の確保と支払い、10日間のスケジュール、広報、授業料の徴収、といった運営全般を講師たちが主体的に行なうようになった。2012年8月、全国一斉の補習授業禁止の通達のため取りやめ、12月も見合わせたが、2013年4月、講師が教育事務所からの許可を得て実施。8月、12月も行なった。

2014年度は4月に補習授業を実施した。その報告の中で、明らかな複数の不正が見つかった。スタッフがスラムに入らないで是正し、今後の不正を予防することは困難であり、また、安全上のリスクをとって、スラムに入るべきではない、と判断。不正の継続は当会の方針にも合わないと考え、4月の補習授業をもって、活動を終了した。

7. 他のアフリカの国：新規事業の形成調査(延期)

マラウイ共和国での活動形成の可能性を検討するため、現地NGOにおいて研修を受けることを計画したが、2015年度に延期した(2015年1月、研修の計画を断念した)。

8. 国内活動

8-1. 広報

8-1-1. 会報『CanDo アフリカ』発行：年4回、第66～69号(3・6・9・12月)。第67号でCHWの育成準備、地方分権の進捗状況、第68号でマシंगा県における教室の構造補修等の記事を掲載。

8-1-2. ウェブサイト：インターン募集、勉強会の案内、ブログでケニアでの活動の月間報告掲載時などに更新。

8-1-3. facebookページ：活動の写真や案内を投稿。2015年3月27日17:00の時点で、「いいね!」は304(←2014年3月18日・200←2013年3月17日・125)。

8-1-4. 勉強会開催：講師は永岡宏昌(全6回。6月18日～7月23日、水曜夜。文京区民センター)。のべ68人(平均11人)。第1回14人/第2回13人/第4回12人/第5回9人(うち会員1)/第6回3人

8-1-5. イベントに出展：グローバルフェスタ JAPAN 2014(10月4-5日、東京・日比谷公園)でパネル展示と物品販売、稲門祭(10月19日、早稲田大学)でパネル展示。

8-1-6. 広報戦略の策定：11月、(独行)国際協力機構(JICA)の「NGO向けアドバイザー派遣制度:NGO組織強化のための国内アドバイザー派遣」により、(株)ジャングル・コアの「支援者拡大に向けた、広報戦略の達成」の指導が開始。

8-2. 他団体・機関との連携・協力

- ・NGO-JICA協議会「草の根技術協力事業10年の振り返りのための分科会」委員(永岡)として報告書作成に参加。
- ・教育協力NGOネットワーク(JNNE)運営委員(永岡)として、政策提言の話し合いに参加。
- ・「なんとかしなきゃ!プロジェクト」メンバー団体として、戦略会議に参加(佐久間)。
- ・(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)正会員団体として、広報ワーキンググループに参加(佐久間)。
- ・「世界一大きな授業」の賛同団体として、広報に協力。

8-3. 活動経験の提供・講師派遣

- ・6月、教育における日本の役割について考える議員勉強会(JNNE)第3回でコメンテーターとして、永岡が発表。
- ・11月、ケニアで2013年度に永岡とインターンが取材を受けた、放送大学のDVDが完成。

9. 組織運営

9-1. 年次総会・会員数・理事会

9-1-1. 年次総会・会員数

3月30日、2014年度年次総会を開催。2013年度活動報告・会計報告を承認、2014年度活動計画・予算を決定。役員改選で、理事6人、監事2人、準理事6人を選任。

理事—國枝美佳、佐久間典子、永岡宏昌、中澤和男、藤目春子、明城徹也／監事—加藤志保、國枝信宏／準理事—久保内祥郎、竹直樹、中塚史行、満井綾子、矢澤宏之(以上、再任)、橋場美奈(新任)。*代表理事選任は第3回理事会を参照

9-1-2. 会員数

一般会員は1名入会、退会1名で62名(増減なし)、賛助会員は入会7名、退会は12名で50名・団体(5名減)、計112名・団体(うち団体会員は1.5名減)。

9-1-3. 理事会

- ・第1回(1月12日)：2013年度活動報告・会計報告、2014年度活動計画・予算書の暫定案を確認・検討、役員改選の進め方を決定。
- ・第2回(3月30日)：2013年度活動報告・会計報告、2014年度活動計画・予算書の各案について検討し、総会案とする。
- ・第3回(3月30日)：理事の互選により代表理事に永岡を選任。
- ・第4回(7月20日)：2014年度活動中間報告・会計報告を確認、後半の活動計画について検討
- ・第5回(12月27日)：2014年度活動報告・会計報告暫定案を確認、資金繰り、2014年度活動計画・予算書暫定案を検討。

9-1-3. 監査:

- ・3月、ナイロビ事務所で監査法人Easterbrook&Co.による外部監査を実施。
- ・3月、東京事務所で監事による内部監査を実施。

9-2. スタッフ

9-2-1. ケニア

- ・事業責任者(兼代表理事): 永岡宏昌(1~3月、5~6月、7~10月)
- ・調整員: 伊東彩(~3月)、橋場美奈(非常勤~5月)、西岡宏之(1月~)、泉田恵子(*4~5月、8月~)、今村純子(*11月~)、カンダリ・ムロンジヤ、レンソン・ムタンギヤ
- ・調整員助手: エスタ・ンドゥ、グレース・ティタス、パトリック・マサイ、ジャネット・マカウ、ジョサイア・キトンガ、フレドリック・ザンギ、レベッカ・ムワンガンギ、エドナ・ムウイカリ(*10月~)、ピーター・カランバ(非常勤~2月)
- ・通訳: エドナ・ムウイカリ(~9月*)
- ・インターン: 西岡宏之(~1月)、三國志保(~3月)、泉田恵子(~3月*)、井町友香(~4月)、築地美津子(非専従~2~11月)、浅利有紀(3~8月)、金井良樹、北代真理(以上、3~9月)、今村純子(7~10月*)、高畑晃、濱野聖菜、内田あす香(以上、10月~)
- ・専門家: 建設—フランシス・ムエンドワ、キエマ・ムワンガンギ、ガブリエル・キエンゴ/教育—マーガレット・ムトウンガ、クリスティン・ダイナ/保健—エリザベス・グリ、ジェイムス・キズク、ベンジャミン・カムティ、ミルカ・カワシア・ゾビ、ジョセフ・マルキ/環境—トーマス・ムシラ

9-2-2. 日本

- ・代表理事: 永岡宏昌
- ・事務局長: 久保内祥郎
- ・事務局員: 佐久間典子
- ・インターン: 今村純子(6~7月)

9-3. 財政

9-3-1. 支援および事業委託元機関・団体

- ・外務省日本 NGO 連携無償資金協力: ミグワニ県での住民参加による教育の質的向上を通じた初等教育普及事業(2011年3月~2014年4月)
- ・(独行)国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業(パートナー型): ケニア国マチャコス地方マシंगा県マシंगा準郡キバー区・マシंगा区での住民への基礎教育を通じた参加型子どもの健康・教育保障事業(1回目—2013年10月~2016年3月、2回目は続いて1年半)
- ・JICA「NGO向けアドバイザー派遣制度:NGO組織強化のための国内アドバイザー派遣」
- ・三井住友銀行ボランティア基金: ムインギ東県での早期性交渉予防研修(および教員による保健トーク)
- ・(特活)国際協力 NGO センター(JANIC): NGO サポート募金
- ・ヤフー(株): ポイント募金、クレジット決済募金
- ・ユナイテッドピープル(株): 募金サイト「イーココロ」
- ・(株)ネットフォレスト: インターネット接続サービス
- ・TechSoup Japan: ソフトウェアの寄贈

9-3-2. 預託金

2013年度に開始した、預託金の募集は、2014年2月に目標金額に達成した。預託期間は、預託日から3年間。

以上